

4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合
	簿 価 ベース	(参考) 時 価 ベース	
	億円	億円	%
流動資産	5,755	—	28.6
現金・預金	5,700	—	28.3
未収収益・未収金等	55	—	0.3
固定資産	14,366	—	71.4
預託金	—	—	—
有価証券等	13,301	—	66.1
金銭信託	837	661	4.2
有価証券	11,455	—	56.9
国内債券	9,466	10,466	47.1
" 株式	286	177	1.4
外国債券	30	33	0.1
" 株式	—	—	—
証券投資信託	1,673	1,552	8.3
有価証券信託	—	—	—
生命保険等	1,009	—	5.0
不動産	26	—	0.1
貸付金	1,039	—	5.2
流動負債等	-8	—	△ 0.0
合計 (=年度末積立金額)	20,113	—	100.0
運用利回り		3.55 %	
特記事項	時価ベースは有価証券等を時価ベースにした数値である。		

5. 将来見通しとの比較

(1) 財政状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	掛金 収入	基礎 年金 交付金	運用 収益	その他	計	給付費	基礎 年金 拠出金	その他	計		
平成12年度 実績	億円 3,289	億円 —	億円 698	億円 659	億円 4,646	億円 3,291	億円 1,279	億円 41	億円 4,612	億円 34	億円 20,113
将来見通し (平成11年度 財政再計算)	3,410	—	790	671	4,871	3,366	1,307	41	4,714	157	20,229
主な要因	組合員数 賃金上昇率		運用利回り	国庫補助金		年金改定率	組合員数			掛金収入 運用収入	
特記事項	平成12年度実績の給付費は、基礎年金交付金563億円を控除した後の額である。										

(2) 組合員数及び受給者数

		組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成 11 年度末	474.7	305.3	140.8	94.0	4.9	65.6
	平成 12 年度末	467.0	319.6	145.2	100.5	5.1	68.9
将来見通し (平成 11 年度財政再計算)		482.0	355.5	150.8	127.8	4.2	72.6
主な要因		農協系統のリストラ等	通退の未請求者等				
		新規加入員数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成 12 年度 実績		36.5	23.3	7.9	10.2	0.4	4.9
将来見通し (平成 11 年度財政再計算)		38.7	28.1	6.6	14.4	0.4	6.8
主な要因		農協系統のリストラ等	通退の未請求者等				
		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成 12 年度 実績		44.2	7.5	3.4	2.3	0.2	1.6
将来見通し (平成 11 年度財政再計算)		38.7	9.6	4.3	3.1	0.2	2.0
主な要因		農協系統のリストラ等	余命の伸び等				
特記事項							

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		①		②				③	④
	$\frac{①}{②}$		$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$		年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給権者数		対前年伸び率		支出額 注1	追加費用
					千人	%	千人	%			億円	億円
平成8年度	3.68	(3.80)	3.68	(3.80)	501	△ 1.47	136	(132)	2.48	(3.05)	4,010	—
平成9年度	3.49	(3.60)	3.49	(3.60)	490	△ 2.25	140	(136)	3.08	(3.03)	4,187	—
平成10年度	3.35	(3.47)	3.35	(3.47)	482	△ 1.61	144	(139)	2.35	(2.21)	4,382	—
平成11年度	3.24	(3.37)	3.24	(3.37)	475	△ 1.51	147	(141)	1.95	(1.44)	4,452	—
平成12年度	3.09	(3.22)	3.09	(3.22)	467	△ 1.62	151	(145)	3.14	(2.84)	4,571	—

注1：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2：年金扶養比率、補正した年金扶養比率の( )内は、年度末老齢・退職年金受給者数を用いて算出したものである。

年度末老齢・退職年金受給権者数の( )内は年度末老齢・退職年金受給者数である。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		①		②				③	④
	$\frac{①}{②}$		$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$		年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給権者数		対前年伸び率		支出額 注	追加費用
					千人	%	千人	%			億円	億円
平成12年度	3.19		3.19		482		151				4,673	—
平成13年度	3.13		3.13		482	0.00	154	1.99			4,822	—
平成14年度	3.07		3.07		482	0.00	157	1.95			5,032	—
平成15年度	2.99		2.99		482	0.00	161	2.55			5,256	—
平成16年度	2.96		2.96		482	0.00	163	1.24			5,411	—

注：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率
平成8年度	20.49	億円 4,019	億円 16,986	億円 3,467 (2,877)	億円 1,132	億円 9	億円 539	億円 —	億円 589	億円 —	% 1.7	% 0.1
平成9年度	21.69	4,195	16,898	3,567 (3,063)	1,124	8	530	—	504	—	1.5	1.8
平成10年度	23.04	4,390	16,787	3,707 (3,226)	1,156	66	523	—	481	58	1.1	0.6
平成11年度	23.46	4,460	16,714	3,774 (3,241)	1,211	26	539	—	533	18	0.9	△ 0.3
平成12年度	24.09	4,578	16,598	3,854 (3,291)	1,279	8	580	—	563	—	0.9	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準給与の伸び率を記入する。

注4：給付費の( )内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
平成12年度	23.79	億円 4,681	億円 17,180	億円 3,366	億円 1,307	億円 8	億円 594	億円 —	億円 —	億円 0	% 2.5	% 1.5
平成13年度	23.96	4,830	17,581	3,434	1,388	8	618	—	—	0	2.5	1.5
平成14年度	24.46	5,039	17,986	3,568	1,463	8	640	—	—	0	2.5	1.5
平成15年度	25.02	5,265	18,391	3,711	1,546	8	664	—	—	0	2.5	1.5
平成16年度	25.19	5,418	18,788	3,790	1,620	8	685	—	—	0	2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

※再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率
平成8年度	16.04	億円 4,019	億円 16,986	億円 3,467 (2,877)	億円 1,132	億円 9	億円 539	億円 —	億円 589	億円 —	% 1.7	% 0.1
平成9年度	17.25	4,195	16,898	3,567 (3,063)	1,124	8	530	—	504	—	1.5	1.8
平成10年度	18.44	4,390	16,787	3,707 (3,226)	1,156	66	523	—	481	58	1.1	0.6
平成11年度	18.63	4,460	16,714	3,774 (3,241)	1,211	26	539	—	533	18	0.9	△ 0.3
平成12年度	18.95	4,578	16,598	3,854 (3,291)	1,279	8	580	—	563	—	0.9	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準給与の伸び率を記入する。

注4：給付費の( )内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
平成12年度	18.72	億円 4,681	億円 17,180	億円 3,366	億円 1,307	億円 8	億円 594	億円 —	億円 —	億円 0	% 2.5	% 1.5
平成13年度	18.69	4,830	17,581	3,434	1,388	8	618	—	—	0	2.5	1.5
平成14年度	19.04	5,039	17,986	3,568	1,463	8	640	—	—	0	2.5	1.5
平成15年度	19.41	5,265	18,391	3,711	1,546	8	664	—	—	0	2.5	1.5
平成16年度	19.44	5,418	18,788	3,790	1,620	8	685	—	—	0	2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

※再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

## ○収支比率

## 決算結果 (実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{⑨+⑩}$	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	掛金収入	運用収入	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成8年度	87.13	4,019	3,467 (2,877)	1,132	9	539	—	589	—	3,213	781	1.7	0.1	4.23
平成9年度	88.98	4,195	3,567 (3,063)	1,124	8	530	—	504	—	3,345	774	1.5	1.8	4.08
平成10年度	95.51	4,390	3,707 (3,226)	1,156	66	523	—	481	58	3,334	715	1.1	0.6	3.69
平成11年度	98.20	4,460	3,774 (3,241)	1,211	26	539	—	533	18	3,317	676	0.9	△ 0.3	3.45
平成12年度	100.28	4,578	3,854 (3,291)	1,279	8	580	—	563	—	3,289	698	0.9	△ 0.7	3.55

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準給与の伸び率を記入する。

注4：給付費の( )内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

## 平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{⑨+⑩}$	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	掛金収入	運用収入	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	97.31	4,681	3,366	1,307	8	594	—	—	0	3,410	790	2.5	1.5	4.00
平成13年度	98.30	4,830	3,434	1,388	8	618	—	—	0	3,489	796	2.5	1.5	4.00
平成14年度	100.71	5,039	3,568	1,463	8	640	—	—	0	3,570	798	2.5	1.5	4.00
平成15年度	103.46	5,265	3,711	1,546	8	664	—	—	0	3,650	797	2.5	1.5	4.00
平成16年度	98.65	5,418	3,790	1,620	8	685	—	—	0	4,001	797	2.5	1.5	4.00

※平成12年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

※再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

## ○積立比率

## 決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 $\frac{②+③+④}{⑥-⑦-⑧}$	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	前年度末積立金	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成8年度	5.37	4,019	3,467	1,132	9	539	—	589	—	18,677	1.7	0.1	4.23
平成9年度	5.25	4,195	3,567 (2,877)	1,124	8	530	—	504	—	19,236	1.5	1.8	4.08
平成10年度	5.10	4,390	3,707 (3,226)	1,156	66	523	—	481	58	19,737	1.1	0.6	3.69
平成11年度	5.09	4,460	3,774 (3,241)	1,211	26	539	—	533	18	19,961	0.9	△ 0.3	3.45
平成12年度	5.02	4,578	3,854 (3,291)	1,279	8	580	—	563	—	20,079	0.9	△ 0.7	3.55

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準給与の伸び率を記入する。

注4：給付費の( )内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

## 平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 $\frac{②+③+④}{⑥-⑦-⑧}$	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	前年度末積立金	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	4.91	4,681	3,366	1,307	8	594	—	—	0	20,072	2.5	1.5	4.00
平成13年度	4.80	4,830	3,434	1,388	8	618	—	—	0	20,229	2.5	1.5	4.00
平成14年度	4.63	5,039	3,568	1,463	8	640	—	—	0	20,346	2.5	1.5	4.00
平成15年度	4.43	5,265	3,711	1,546	8	664	—	—	0	20,360	2.5	1.5	4.00
平成16年度	4.28	5,418	3,790	1,620	8	685	—	—	0	20,253	2.5	1.5	4.00

※平成12年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

※再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。